

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 エルクコーポレーション
 コード番号 9833 URL <http://www.elkc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務情報統括部長 (氏名) 玉井 伯樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 06-6942-2309

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,934	—	△389	—	△371	—	△283	—
20年3月期第2四半期	12,738	7.6	201	△4.2	181	△30.9	93	△56.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△48.00	—
20年3月期第2四半期	15.90	15.71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	16,933	—	7,654	—	45.2	1,297.01	—	
20年3月期	19,359	—	8,060	—	41.6	1,365.31	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,654百万円 20年3月期 8,060百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△5.5	0	—	20	△96.6	△50	—	△8.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,453,689株 20年3月期 6,453,689株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 552,238株 20年3月期 549,811株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,905,277株 20年3月期第2四半期 5,907,845株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 上記に記載しました予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、医療制度改革の推進など医療費抑制政策の影響を受け、引き続き厳しい状況にあります。特に本年4月の診療報酬改定では、薬価引き下げとともにデジタル映像処理加算の改定、電子画像管理加算の新設が実施され、フィルム運用からデジタル運用への流れが急激に加速しております。一方では、医療費抑制の一環として病気になる仕組みづくりが重視され、本年4月より特定健康診査・特定保健指導が義務化されるなど、国民の健康意識の高まりとともに生活習慣病予防、介護予防といった予防分野が大きく拡大してゆく方向にあります。

このような状況のなか、当社グループは激変する市場環境に対応すべく、更なる事業構造改革の推進に取り組むとともに、顧客基盤の拡大と充実を図るため、既存顧客の深耕並びに新規顧客口座獲得に注力しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き医療機関のフィルムレス化が加速しております。一方でPACS等のデジタルネットワーク製品については、案件数は増加しているものの予算執行が下期偏重であることや競争の激化により当第2四半期連結累計期間においてはフィルムの減少をカバーするまでには至りませんでした。また、前期に分包紙の原材料価格高騰に伴う値上げを実施した影響による前倒し受注があった反動により、分包紙の売上高が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は109億34百万円（前年同期比14.2%減）となりました。売上高の減少に加え、新製品開発、経営基盤強化のための教育等を実施してまいりました結果、販売費及び一般管理費が増加し、営業損失は3億89百万円（前年同期は2億1百万円の営業利益）、経常損失は3億71百万円（前年同期は1億81百万円の経常利益）、四半期純損失は2億83百万円（前年同期は93百万円の四半期純利益）となりました。

主な事業部門別の売上状況は、以下の通りです。

【医療システム事業部門】

医療機関のフィルムレス化が当社の想定以上のスピードで進展していることから、医療用X線フィルム及び関連製品の売上高が大きく減少いたしました。PACS等デジタルネットワーク製品の売上高も競争激化等により、前年を下回りました。その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業部門の売上高は73億70百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

【ヘルスケア事業部門】

感染予防分野では、設備投資抑制の影響を受け、滅菌器や洗浄機等の機器の売上高は減少いたしました。一方で、洗浄剤等の消耗品、更には新型インフルエンザ対策の必要性が高まったことを受けて、抗ウイルスマスク「バリエール」シリーズの売上高が増加し、分野全体ではほぼ前年並みとなりました。

調剤分野では、前期に分包紙の原材料価格高騰に伴う値上げを実施した影響による前倒し受注があった反動により、売上高は減少いたしました。

予防医療分野では、本年4月より義務化された特定健康診査・特定保健指導の追い風を受けて、関連製品の売上高は増加いたしました。全自動血圧計や振動刺激トレーニング装置等の競争激化による売上高の減少が大きく、分野全体では売上高は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業部門の売上高は30億45百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

【カスタマーサポート事業部門】

医療の安全性に対するニーズの高まりを背景に、保守契約の新規獲得に積極的に取り組んでまいりました。また、画像情報ネットワーク機器の稼働台数増加に伴い、その分野でのメンテナンス対応が増加いたしました。その結果、設備投資の抑制を受けた機器設置台数の減少、製品品質の安定化等によるオンコール修理対応の減少はあったものの、当第2四半期連結累計期間の当事業部門の売上高は5億18百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、169億33百万円となり、前連結会計年度末比24億25百万円の減少となりました。流動資産については、商品などのたな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて24億81百万円減の107億58百万円となりました。固定資産については、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて56百万円増の61億75百万円となりました。

負債合計は、92億79百万円となり、前連結会計年度末比20億18百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて20億38百万円減の55億75百万円となりました。固定負債については、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて19百万円増の37億4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億6百万円減の76億54百万円となりました。これは利益剰余金の減少などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億45百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には29億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は37百万円となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加と、仕入債務の減少による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は2億8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億29百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによる支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の事業環境は、フィルムレス化の急激な進展等引き続き厳しい状況で推移するものと思われる。

このような状況において、医療システム事業部門では、下期偏重となっているPACS等デジタルネットワーク製品の案件確保や検診施設向けの眼底遠隔読影の提案等により売上高の確保に努めます。

ヘルスケア事業部門では、企業を中心にニーズの高まりを見せている抗ウイルスマスクを中心とするインフルエンザ対策製品の拡販や感染予防、調剤、予防医療の各分野での新商品導入により、売上高の拡大を図ります。

以上により、平成21年3月期通期の業績予想は平成20年8月8日公表のとおりといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率を前連結会計年度に算定した実績率を使用して、当四半期の一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

③連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、当該影響を加味して算定しております。

⑤固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. リースに関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064,386	3,310,286
受取手形及び売掛金	5,348,175	7,978,164
商品	1,483,012	1,435,039
製品	1,300	1,900
原材料	151,270	138,130
仕掛品	18,587	11,954
繰延税金資産	303,179	191,000
その他	396,291	179,052
貸倒引当金	△7,977	△6,018
流動資産合計	10,758,226	13,239,509
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,626,387	2,588,447
その他(純額)	1,550,301	1,478,452
有形固定資産合計	4,176,688	4,066,900
無形固定資産		
のれん	9,598	697
その他	116,801	121,655
無形固定資産合計	126,399	122,352
投資その他の資産	1,872,654	1,930,426
固定資産合計	6,175,743	6,119,679
資産合計	16,933,969	19,359,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,606,327	5,113,468
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	200,400	200,800
1年内償還予定の社債	380,000	380,000
未払法人税等	13,047	291,171
賞与引当金	92,315	56,205
その他	382,920	671,708
流動負債合計	5,575,010	7,613,353
固定負債		
社債	1,060,000	1,100,000
長期借入金	380,561	400,000
退職給付引当金	321,716	273,695
役員退職慰労引当金	112,907	105,464
その他	1,829,562	1,806,077
固定負債合計	3,704,746	3,685,237
負債合計	9,279,757	11,298,591

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,533,499	2,533,499
資本剰余金	1,704,219	1,704,219
利益剰余金	5,482,063	5,854,861
自己株式	△330,149	△330,340
株主資本合計	9,389,632	9,762,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,623	99,402
土地再評価差額金	△1,801,043	△1,801,043
評価・換算差額等合計	△1,735,420	△1,701,641
純資産合計	7,654,212	8,060,597
負債純資産合計	16,933,969	19,359,188

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	10,934,517
売上原価	8,483,850
売上総利益	2,450,667
販売費及び一般管理費	2,840,264
営業損失(△)	△389,597
営業外収益	
受取利息	6,825
受取配当金	4,347
受取賃貸料	41,510
持分法による投資利益	2,557
その他	17,276
営業外収益合計	72,516
営業外費用	
支払利息	26,944
賃貸費用	20,028
その他	7,723
営業外費用合計	54,697
経常損失(△)	△371,778
特別利益	
固定資産売却益	51
投資有価証券売却益	21
特別利益合計	73
特別損失	
固定資産売却損	2,220
リース解約損	20,277
その他	309
特別損失合計	22,807
税金等調整前四半期純損失(△)	△394,512
法人税、住民税及び事業税	16,963
法人税等調整額	△128,049
法人税等合計	△111,085
四半期純損失(△)	△283,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△394,512
減価償却費	55,434
引当金の増減額 (△は減少)	97,988
のれん償却額	486
受取利息及び受取配当金	△11,172
支払利息	26,944
為替差損益 (△は益)	△2,654
持分法による投資損益 (△は益)	△2,557
固定資産売却損益 (△は益)	2,169
固定資産除却損	309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21
売上債権の増減額 (△は増加)	3,285,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,352,204
その他	△388,731
小計	250,961
利息及び配当金の受取額	11,530
利息の支払額	△26,442
法人税等の支払額	△273,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△47,780
固定資産の売却による収入	384
投資有価証券の取得による支出	△101,258
投資有価証券の売却による収入	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,048
貸付けによる支出	△300
貸付金の回収による収入	11,563
その他	1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△200,397
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△3,413
自己株式の売却による収入	2,700
配当金の支払額	△88,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,964

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	3,210,286
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,964,386

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

当連結グループは、医療関連用品の販売並びに医療機器の製造、販売を主とする単一セグメントの事業を行っておりますため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	12,738,316
II 売上原価	9,890,096
売上総利益	2,848,219
III 販売費及び一般管理費	2,646,749
営業利益	201,470
IV 営業外収益	71,383
受取利息	5,899
受取配当金	3,840
持分法による投資利益	6,049
受取賃貸料	44,042
その他	11,551
V 営業外費用	91,044
支払利息	25,139
たな卸資産廃棄損	5,554
賃貸費用	21,355
社債発行費	21,596
その他	17,398
経常利益	181,809
VI 特別利益	1,998
貸倒引当金戻入益	1,998
VII 特別損失	156
固定資産廃棄損	156
税金等調整前中間純利益	183,651
法人税、住民税及び事業税	21,292
法人税等調整額	69,794
少数株主損失	△1,391
中間純利益	93,955

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	183,651
減価償却費	54,803
のれん償却額	1,208
賞与引当金の増減額 (減少: △)	77,138
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△13,000
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△2,044
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)	1,295
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△3,176
受取利息及び受取配当金	△9,740
支払利息	25,139
社債発行費	21,596
持分法による投資利益	△6,049
固定資産廃棄損	156
売上債権の増減額 (増加: △)	△354,261
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△209,480
仕入債務の増減額 (減少: △)	85,736
その他流動資産の増減額 (増加: △)	△134,155
その他固定資産の増減額 (増加: △)	△20,622
その他流動負債の増減額 (減少: △)	△165,394
その他固定負債の増減額 (減少: △)	261,685
小計	△205,512
利息及び配当金の受取額	45,145
利息の支払額	△25,122
法人税等の支払額	△33,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,612
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△105
固定資産の取得による支出	△24,364
貸付金の回収による収入	10,341
出資による支出	△46,843
その他	△3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,216

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△100,400
社債の発行による収入	1,000,000
社債の償還による支出	△1,040,000
自己株式の売却による収入	2,250
親会社による配当金の支払額	△76,358
その他	△21,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,105
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△518,934
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,971,493
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,452,559

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社及び連結子会社は、医療関連用品の販売並びに医療機器の販売を主とする単一セグメントの事業を行っております。当事業による売上高、営業利益及び資産の金額が連結財務諸表に表示されている売上高、営業利益及び資産の金額の概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。